

1. 浪江町 帰還者との懇談及び震災遺構諸戸小学校

石井 修

◇訪問日時：令和4年12月9日（金） 10：00～13：00

◇対応者：浪江町役場建設課（中心市街地整備室） 木村正信氏

浪江町町会議員 紺野栄重氏（帰還者）

旧請戸小学校 渡辺氏

水素関係 大林組 4名



浪江町 町内図

1. 浪江町の震災前の状況

- ・人口 20,905 人
- ・世帯数 7,171 世帯
- ・高齢化率 26.5%（平成22年）

2. 被災状況

① 人身・家屋 被災状況

- ・震度6強の揺れ 15mを超える津波
- ・震災による直接死 182名（行方不明31名含む）
（地震 圧死 1名）
- ・震災関連死 442名
- ・全壊家屋651戸（流失586戸 地震65戸）

② 津波被害状況

- ・請戸地区 中浜地区 両竹地区 棚塩地区
- ・約6平方キロメートル（町面積の3%）

③ 原発被害状況

- ・半径20km圏内に避難指示（町全域）
- ・避難先を転々とし、役場機能も1年半で4回移転

3. 避難の状況

- ・震災時に連絡があるはずの東京電力からは、何ら連絡がなかった。
テレビ報道のみで対応にあたった。
- ・3月12日 10km以内の地域の人に避難指示
津島小、中学校へ避難
役場も津島地区へ移動
- ・3月15日 全域に避難指示（20km圏外へ）
二本松へ移動決定（福島市、郡山市等へも）
自主避難できる者は自主的に（ガソリン20L提供）
その他はバスで
- ・浪江町では、3月12日に原発事故による避難を正式に開始し、多くの町民が当初は津島地区、川俣町へ避難。
3月15日に二本松東和支所に災害対策本部を設置し、4月上旬に男女共生センター内に二本松事務所を開設した。
- ・2次避難先として二本松市、福島市、猪苗代町、磐梯町、北塩原村を中心に避難し、現在では、福島市、二本松市や浜通りのいわき市へ避難している町民が多い。

- ・浪江町全区域が避難を余儀なくされたことから、生活拠点を奪われたのみならず、産業、雇用地域とのつながりも分散している。
- ・一次避難時に困ったことは、着の身着のまま避難したため何もない。
 - －食料がない（米を集めておにぎりを作った）
 - －トイレ（トイレが不足し穴を掘って使用した）

4. 復興計画・理念・基本方針

- ①平成 24 年に浪江町復興計画第 1 次を策定以後、現在令和 3 年に作成した第 3 次復興計画に基づき、各種施策を展開中である
- ②復興理念は「夢と希望があふれ、住んでいたいまち、住んでみたいまち」
～なかよく みんな えがおの 花咲くまち なみえ～
- ③ 基本方針は
 - ・夢と希望のある産業と仕事づくり・未来を担う人づくり・帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり
 - ・健康と福祉のまちづくり・絆の維持と持続可能なまちづくり

5. 町の現況

- ①平成 25 年 4 月 1 日に「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」の 3 区域に再編された
- ②平成 29 年 3 月 31 日「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」の避難指示が解除（下図の水色区域の約 20%）されたが、未だ山間部を中心に 80%は帰還困難区域である（帰還困難区域：事故後 6 年間を経過してもなお、年間積算線量が 20 ミリシーベルトを下回らないおそれのある、年間積算線量が 50 ミリシーベルト超の地域）
なお、帰還困難区域にあっても、除染及びインフラ復旧・整備を進めており、令和 4 年 9 月からは、準備宿泊及び立入規制緩和を実施しながら、令和 5 年 3 月の避難指示解除に向けて、特定復興再生拠点区域として、最初に避難した津島地区をはじめ、3 地区を整備している。
- ③平成 29 年 3 月 31 日帰還困難区域を除く区域で避難指示が解除され、浪江町内には約 1,900 人が居住している。

- ④ その他の町民は、現在も町外での避難生活を続けている
- ⑤ 避難先は福島県内が約 7 割、県外が約 3 割（45 都道府県に避難）。

- ・町は、町民の交流や戸別訪問を通じて、生活再建を支援するため「復興支援員」を福島県内外に配置している。

- ・令和 3 年 10 月に実施した住民意向調査では、「戻りたいと考えている」が 11.4%、「まだ判断がつかない」が 24.9%、「戻らないと決めている」が 52.4%となっている。



6. 町の整備状況

- ・解除区域で 学校—なみえ創生小学校（27 名） 中学校（12 名）平成 30 年 4 月開校
ショッピングセンター（イオン）令和元年 7 月オープン
浪江診療所 平成 29 年 3 月開所 など生活環境整備が進む

・産業団地の整備（4産業団地）

—福島水素エネルギー研究フィールド「浪江町棚塩産業団地」 他



福島水素エネルギー研究フィールド「浪江町棚塩産業団地」⇒いこいのむら浪江



浪江駅前の開発

- 隈研吾が建築デザイン担当
- 浪江駅西側 「福島国際研究機構」を誘致

7. 帰還者の状況説明と意見交換会



福島いこいの村なみえ



浪江町町会議員 紺野栄重氏

① 町の課題

- ・現在居住しているのが約1,900人 ー大半が農業従事者
- ・帰還希望者が約50%しかない
 - ・理由として一解除に時間がかかりすぎている
 - ー子供の教育環境
 - ー仕事の関係 等
- ・町外からの移住者を求めている

② まちの不安材料

- ・事故時に情報が届かなかったなどの混乱から、他の避難町市町村に比べて、県内外に広域避難しており、コミュニティの維持・再生が非常に困難である。このため孤立感が強い町民が多い。
- ・全市町村における帰還困難区域の総面積の53%以上が浪江町であり、その面積は町の8割以上を占めていることで、放射線健康不安が大きく帰還をためらう町民が多い。
- ・町の財政は原発立地町に比して固定資産税収入が極端に低く、地方交付税に頼る状況にあり、また市町村税の割合が高く、町民が帰還しなければ町の財政が成り立たない状況にあり、将来の町財政に不安視する人が多い。
- ・宅地、農地の除染の遅れから、健康不安や風評被害により帰還をためらう町民が多い。
- ・町としては先行的に施設整備等を進めているが、人口とのバランスが悪い
- ・現在のところ周辺自治体との広域連携はなされていない
 - ー「福島国際教育研究機構」設置が決まったのでこれを機会に連携をする必要がある。

8. こどもたちの避難 「請戸小学校」震災遺構

令和3年10月開館した請戸小学校震災遺構ガイド「渡辺さん」の説明


- ① 請戸小学校は1873年創立の歴史ある学校で、海岸より300mの地点に立地している
- ② 震災当時 児童 93名（地震発生時刻には1年生11名は帰宅していた）
- ③ 防災計画では地震発生時は、1.5km離れた大平山の高台の避難することになっていた。3月9日11時45分に推定Mj7.3、震度5弱、津波数10cmの地震があったことから、校長先生以下、先生方は事前に大平山までの経路などを確認し、地震時は即避難をすることを打ち合わせていた
- ④ 3月11日の東日本大震災発生時は、打ち合わせ通り、2年生以上の児童と先生は1.5km離れた大原山まで、揃って避難し、一人の犠牲者も出していない

- ⑤ 児童や生徒の避難については、釜石市東中学校や鶴住居小学校の生徒・児童が、日頃の訓練通りに国道45号の高い所に避難したことを、世間では「釜石の奇跡」と言っているが、各所でも事前の対応が、大切な命を救ったことは、もっと広め、備えをする大切さを伝えていきたい。

「とにかく高いところへ！」

「大平山へ！」

約1.5 km



14時 54分

先生、児童、大平山へ向かう


学校内にいた2年生以上の82名の児童は、校庭へ移動して、学年ごとに整列しました。

全員が校庭に避難したことを確認し、教務主任の先生ののもと、大平山へ向けて避難を開始しました。

6年生が先頭を進み、全員荷物も何も持たずに走り出しました。上着をまと時間もなく飛び出したため、まてつく寒さに耐えながらの避難が始まりました。

15時 15分 大平山のふもとに到着

風雪と凍雪は懸命に走り、大平山のふもとまでたどり着きました。



山への入り口を探していると、スポーツ少年団に入っていた児童が入口を教えてくれました。

- ・1873年創立の歴史ある学校
- ・震災当時
児童 93名（1年生11名は帰宅）

請戸小学校 掲示物より

震災遺構
浪江町立請戸小学校

令和3年10月
開館







海岸より約300m